

令和 7 年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

令和7年度 事業報告

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

1 事業内容

〈総括〉

令和7年度の県内における肉用牛や豚枝肉の価格情勢については、肉用子牛の取引頭数が21,443頭で、前年度23,882頭を下回り、平均取引価格は約689千円で、前年度の483千円を上回った。また、豚枝肉の平均卸売価格は、584円/kgと前年度の596円/kgを下回ったものの安定的に価格が推移したことから、平成25年度から継続して13か年連続で補てん金の発動はなかった。一方、肥育牛については、令和7年度は前年度に引きつづき補てん金の発動がなかった。

本県の令和6年農業産出額は909億円で、前年に比べ30億円(3.4%)増加した。畜産部門については367億円で、前年に比べ26億円(6.6%)減少した。品目別の順位は、肉用牛が前年から13億円(%)減少し147億円で第2位、豚は6億円増加し126億円で第3位を維持している。また、鶏卵は19億円減少し42億円で5位、生乳は3億円減少し30億円で6位であった。

令和7年度は、観光産業や外食産業を中心に需要回復してきたが、円安、長期にわたる配合飼料や生産資材価格の高騰及び物価高騰による消費者の節約志向の高まりに起因する特に和牛肉の需要減少などが続き、畜産経営は依然として厳しい環境下にあった。

当公社では、国や県と連携して、経営安定対策事業により肥育牛及び肉用牛子牛に対して価格差補填を実施した。畜産物の消費促進の取り組みとして、「ま～さん」印テレビやラジオ等のCM、こども食堂への県産畜産物の寄贈等を実施した。あわせて第51回沖縄県畜産共進会において「消費者交流・体験イベント」を、「沖縄花と食のフェスティバル2026」において「ま～さん市場」を出店し、県産食肉等の消費拡大活動を実施し、畜産情報発信コーナーでは、消費者に対して畜産業の現状説明や獣医師確保対策の紹介などを行った。新たな取り組みとして、「ま～さん印」の使用料の収益の一部を、県内農業高校や県立農業大学の学生等の研究活動や校外実習などの費用の一部を支援し、将来の本県畜産担い手を育成を開始した。

事業部門においては、令和7年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施し総合計は878,275千円であった。

事業別内訳をみると、「1 家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は 150,021 千円であった。子牛取引価格は回復したため、肉用子牛生産者補給金制度の補給金、及び雌子牛に対する沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業の交付は無かった。あわせて肉用牛肥育経営安定交付金制度及び肉豚経営安定交付金制度は発動がなく、積立金支出等でそれぞれ 6,041 千円及び 114,025 千円であった。

「2 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」の事業費は、43,332 千円であった。内訳は、県産農林水産物輸出体制構築事業 11,327 千円、家畜改良促進事業 4,090 千円（全国畜産共進会協議会負担金 2,380 千円及び沖縄県畜産共進会協議会負担金 1,710 千円）であった。畜産物需給総合調整事業では、県産食肉等消費促進支援事業 27,915 千円により「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会等負担金支出などを行った。

「3 地域・畜産業振興総合対策に関する公社事業」の事業費は、1,684 千円であった。地域・畜種毎の課題解決に向けた新たな取り組みに支援する地域・畜産業振興施策スタートアップ事業により家畜改良協会が県有種雄牛を普及させるためのシステム開発を、沖縄県酪農農業協同組合が夏休み期間の県産牛乳消費促進のために県庁内の会議での牛乳利用を、沖縄県鶏卵食鳥流通センターが廃鶏の価値向上と理解醸成の取り組みへの支援として 1,684 千円を交付した。

「4 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は 683,238 千円であった。子牛価格の下落に伴い、優良和子牛生産推進緊急支援事業において令和 6 年度繰り越し分として第 4 四半期における発動額 58,670 千円を交付した。令和 7 年度第 1 四半期から第 3 四半期までの発動は無かった。沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業において令和 6 年度第 3 四半期の一部と第 4 四半期分として 238,296 千円を交付した。その他の主な事業については、農畜産業振興機構からの補助事業として、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 331,210 千円及び畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業 2,723 千円を実施した。新規事業「ふりかえり支援事業」によりシステムを改修し農家自身が繁殖や子牛販売実績等を把握して経営の改善に取り組めるように支援した。

また、受託事業として、(公社) 中央畜産会から畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,682 千円、沖縄県から県産肥育牛ブランド力強化事業 9,052 千円、県内畜産経営体の経営診断分析や経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業 2,117 千円を実施した。

＜事業別概要＞

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度 (農畜産業振興機構)

1) 肉用子牛生産者補給交付金 0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 574,000 円、乳用種 164,000 円、交雑種 274,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

令和 7 年度は、補給金の発動はなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 24,674 頭、乳用種は 5 頭、交雑種は 70 頭、合計 24,749 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	1,760		8		1,768
農協					
農協連					
農事組合法人	2				2
株式会社	35		1		36
有限・合名・合資会社	44		3		47
民法法人					
合計	1,841		12		1,853

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

※ () 番号は、事業一覧の事業番号を記載している。

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	令和7年 1月1日～ 3月31日	令和7年 4月1日～ 6月30日	令和7年 7月1日～ 9月30日	令和7年 10月1日～ 12月31日	令和7年 1月～12月 合 計
黒毛和種	6,723	6,273	5,772	5,906	24,674
乳 用 種	1	0	3	1	5
乳交雑種	32	23	12	3	70
合 計	6,756	6,296	5,787	5,910	24,749

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品 種 区 分	保証基準価格	合理化目標価格	備 考
黒 毛 和 種	5 7 4 , 0 0 0	4 4 6 , 0 0 0	
褐 毛 和 種	5 2 3 , 0 0 0	4 0 6 , 0 0 0	
その他の肉専用種	3 3 4 , 0 0 0	2 5 9 , 0 0 0	
乳 用 種	1 6 4 , 0 0 0	1 1 0 , 0 0 0	
乳 交 雑 種	2 7 4 , 0 0 0	2 1 6 , 0 0 0	

オ 指定肉用子牛の規格

肉 用 子 牛 の 種 別	体 重	
黒 毛 和 種	2 3 0 キログラム以上	3 5 0 キログラム以下
褐 毛 和 種	2 4 0 キログラム以上	3 7 0 キログラム以下
無 角 和 種	2 2 0 キログラム以上	3 3 0 キログラム以下
日 本 短 角 種	1 8 0 キログラム以上	3 1 0 キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	2 6 0 キログラム以上	3 1 0 キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	2 4 0 キログラム以上	3 6 0 キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	2 7 0 キログラム以上	3 7 0 キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分 \ 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
令和7年 1月1日 ～ 3月31日	589,700	670,700	—	205,200	389,400
令和7年 4月1日 ～ 6月30日	650,900	621,100	—	254,700	382,500
令和7年 7月1日 ～ 9月30日	647,800	610,600	—	220,600	392,800
令和7年 10月1日～ 12月31日	715,500	652,900	—	218,000	448,500
令和7年 4月1日～ 令和8年 3月31日	—	—	386,500	—	—

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

※「その他肉専用種」については、令和2年度から算定期間を1年(4月～3月)としている。

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
		頭		円	円	円	円
黒毛和種	1～12月	24,674	1,600	39,478,400	19,739,200	9,869,600	9,869,600
乳用種	1～3月	1	6,800	6,800	3,400	1,700	1,700
	4～12月	4	5,000	20,000	10,000	5,000	5,000
乳交雑種	1～3月	32	3,200	102,400	51,200	25,600	25,600
	4～12月	38	2,400	91,200	45,600	22,800	22,800
合 計		24,749	—	39,698,800	19,849,400	9,924,700	9,924,700

参 考

1. 負担区分 : 機構 1/2, 県 1/4, 契約生産者 1/4
2. 契約生産者の1頭あたり積立金額 :

区 分	負 担 金	備 考
	令和7年1月～令和7年12月	
黒 毛 和 種	400円	
乳 用 種	1,250円 (1,700円)	※()は、1～3月の改訂前単価
乳 交 雑 種	600円 (800円)	※()は、1～3月の改訂前単価

ク．生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

保証基準価格の品種区分 区 分			黒 毛 和 種	乳用種	乳交雑種	合 計
I 期 首 残 額	1 生産者積立金		0	0	0	0
	2 生産者積立準備金					623,493,089
	内	3 生産者の負担金充当分				223,899,660
		4 都道府県の生産者積立助成金充当分				301,545,731
		5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				98,047,698
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	6 生産者積立金純増加額（9+12+15+18）		26,966,800	20,100	145,200	27,132,100
	7 生産者積立準備金からの繰入額（10+13+16）		12,511,600	6,700	48,400	12,566,700
	8 計		39,478,400	26,800	193,600	39,698,800
	内	9 負 担 金	7,227,600	6,700	48,400	7,282,700
		10 生産者積立準備金3からの繰入額	2,642,000	0	0	2,642,000
		11 小 計	9,869,600	6,700	48,400	9,924,700
	都道府県	12 生産者積立助成金	0	0	0	0
		13 生産者積立準備金4からの繰入額	9,869,600	6,700	48,400	9,924,700
		14 小 計	9,869,600	6,700	48,400	9,924,700
	機 構	15 生産者積立助成金	19,739,200	13,400	96,800	19,849,400
		16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
		17 小 計	19,739,200	13,400	96,800	19,849,400
	その他	18 生産者積立金とすることを指定				0
		して寄付又は補助された財産				0
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額					0
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額					0
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額					0
	22 生産者積立金に係わる運用果実		198,053			198,053
	23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額					0
	24 生産者補給金交付額21を含む					0
	25 生産者積立金からの借入金返済額					0
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額（ほか債務減免額）					0
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額					0
	28 生産者積立準備金に係わる運用果実					848,377
	29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額					0
	30 生産者積立準備金からの返還額（生産者分）					0
IV 期 末 残 額	31 生産者積立準備金からの返還額（都道府県分）					0
	32 生産者積立準備金からの返還額（機構分）		96,696,948	125,400	1,300,000	98,122,348
	33 生産者積立金（1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27）		39,676,453	26,800	193,600	39,896,853
	34 生産者積立準備金（2-7+27+28-29-30-31-32）					513,652,418
	35 生産者の負担金充当分					221,592,871
額	36 都道府県の生産者積立助成金充当分					292,059,547
	37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分					0

ケ．特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金（黒毛和種）

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計		0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金（乳用種）

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計		—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ．償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分		令和7年度				備 考
		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額		—	0	—	0	
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194	
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0	
	都道府県	—	0	—	0	
	生 産 者	—	0	—	0	
	生産者団体	—	0	—	0	
	合 計	—	0	—	0	
全国協会への償還額		—	0	—	0	
運 用 益		—	0	—	0	
当 期 借 入 金		—	0	—	0	
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194	
期末の借入金残高		—	0	—	0	

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分			保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
令和5年度	第4半 期	令和7年 1月1日 ～	交付対象 頭 数 ①	販 売	0	0	0	0	
				保 留	0	0	0	0	
				合 計	0	0	0	0	
		令和7年 3月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0		0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0		0
		令和7年度	第1半 期	令和7年 4月1日 ～	交付対象 頭 数 ①	販 売	0	0	0
保 留	0					0	0	0	
合 計	0					0	0	0	
令和7年 6月30日	② 生産者補給金単価			0	0	0			
	③ 生産者補給金交付額 (①×②)			0	0	0		0	
	交 付 対 象 生 産 者 数			0	0	0		0	
第2半 期	令和7年 7月1日 ～		交付対象 頭 数 ①	販 売	0	0	0	0	
				保 留	0	0	0	0	
				合 計	0	0	0	0	
	令和7年 9月30日		② 生産者補給金単価		0	0	0		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0		0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0		0
第3半 期	令和7年 10月1日 ～		交付対象 頭 数 ①	販 売	0	0	0	0	
				保 留	0	0	0	0	
				合 計	0	0	0	0	
	令和7年 12月31日		② 生産者補給金単価		0	0	0		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0		0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0		0
合 計			交付対象 頭 数 ①	販 売	0	0	0	0	
				保 留	0	0	0	0	
				合 計	0	0	0	0	
			②生産者補給金単価(平均)		—	—	—		
			③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0		0
			交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0		0

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 29,955,563 円

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 24,125,811 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、黒毛和種における補給金の発動に円滑に対応出来るよう、適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先との関係強化を図るための現地指導調査や事業説明会等を開催した。

イ 指定協会運営体制支援事業 5,829,752 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 (沖縄県)

0円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

令和7年は、前年度第4四半期に標準取引価格が保証基準価格を下回って推移したため、補てん金の発動となったが、補てん額の全てを沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業(県事業)で交付したことにより、本事業の交付はなかった。

○令和7年の取引状況

(単位：円)

区 分		沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 に係る規格子牛価格と補てん金単価										
年度	品種	月 別	県内指定市場 規格子牛 平均価格 (参考)	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 価格B	差額 C=B-A	補てん金単価		交付 頭数	交付額		
							前第4四半期	第1四半期～		交付総額	うち緊急支援	うち県和牛
							D=C×0.9	D=C×0.85				
令和6年度分		10月	433,554									
		11月	442,819									
		12月	502,830									
		第3四半期	458,206	406,042	550,000	143,958	115,800		2,718	314,744,400	92,416,000	149,490,000
		第3四半期 令和7年度 支出分	458,206	406,042	550,000	143,958	60,800		1,198	72,838,400	72,838,400	0
		1月	495,624	435,990								
		2月	551,349	476,760								
		3月	632,329	554,618								
		前年度 第4四半期	556,794	486,800	550,000	63,200	56,800		2,913	165,458,400	165,458,400	0
		4月	632,937	556,702								
令和7年度分	黒毛和種	5月	658,200	606,126								
		6月	648,619	581,192								
		第1四半期	645,831	583,528	552,000	0		0	0	0	0	
		7月	636,959	585,809								
		8月	661,848	605,551								
		9月	636,919	583,830								
		第2四半期	643,949	590,444	552,000	0		0	0	0	0	
		10月	653,000	601,636								
		11月	689,768	643,541								
		12月	736,798	690,287								
		第3四半期	694,633	645,958	552,000	0		0	0	0	0	
		合計							4,111	238,296,800	238,296,800	0

○保証基準価格：平成31年4月から477,000円。令和5年4月から527,000円。令和6年4月から550,000円。

○標準取引価格：指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）の雌規格子牛価格の加重平均を移行。

○規格子牛：体重230kg以上～350kg以下 日齢12ヶ月未満 品種黒毛和種

○補填単価の算定は4半期毎のため、毎月の平均価格等は参考。

○価格は税込み

○第1四半期～第3四半期までの保証基準価格552千円は沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業の値を記載している。

○第1四半期～第3四半期までの補てん率0.85は沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業の値を記載している。

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 (農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素牛価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本制度は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

ア 令和7年度肉用牛肥育経営安定交付金制度

(令和7年4月～令和8年3月)

契約生産者農家数 33 戸

肥育牛積立頭数 4,092 頭

基金造成額 20,460,000 円

(生産者17,800,200円、沖縄県2,659,800円)

補填金交付実績 0円

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度 (業務委託費) 6,041,864円

令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)肉用牛肥育経営安定交付金制度の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(4) 肉豚経営安定交付金制度 (農畜産業振興機構)

114,025,200 円

肉豚経営安定交付金制度は、独立行政法人農畜産業振興機構の事業で平成30年12月30日から畜産経営に関する法律制度に移行、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚生産者の経営を及ぼす影響を緩和することを目的とする制度である。

なお、令和7年度については、各半期ごと標準的販売価格が上回った為、補填金の交付はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価 (円/頭)			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 301円	県 44円	公社 55円	
1四半期 (4～6月分)	67,135	0	0	20,207,635	2,953,940	3,692,425	26,854,000
2四半期 (7～9月分)	69,677		0	20,972,777	3,065,788	3,832,235	27,870,800
3四半期 (10～12月分)	73,117		0	22,008,217	3,217,148	4,021,435	29,246,800
4四半期 (1～3月分)	75,134		0	22,615,334	3,305,896	4,132,370	30,053,600
合計	285,063		0	85,803,963	12,542,772	15,678,465	114,025,200

肉豚経営安定交付金制度年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数292,294（対前年比99.14%）と前年度を下回った。

年度	肉豚経営安定交付金制度			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/ 頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	316,268		
29	0	0	0	331,481		
30	0	0	0	337,175		
元	0	0	0	318,968		
2	0	0	0	313,636		
3	0	0	0	313,146		
4	0	0	0	311,692		
5	0	0	0	297,245		
6	0	0	0	294,809		
7	0	0	0	292,294		
合計	1,697,547	2,694,480	1,587	7,537,364	320,790,895	78.2

* と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

- * 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業
- * 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）
- * 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）
- * 平成22年度～平成30年度：養豚経営安定対策事業
- * 令和元年度～令和7年度：肉豚経営安定交付金制度

2. 家畜の改良及び畜産物の需給調整、消費促進に関する事業

(5) 県産農林水産物輸出体制強化事業 (沖縄県) 11,327,835 円

県産畜産物の輸出量拡大を推進するため、牛肉や豚肉、鶏肉、鶏卵、県産食肉を使用した加工品等の定番化に向けた継続的な販促活動及び販路拡大のための新規市場調査を実施した。

- ・香港（5件）：現地視察・商談・市場調査等、販促プロモーション
- ・台湾（3件）：現地商談、販促プロモーション、船内プロモーション
- ・シンガポール（1件）：船内プロモーション
- ・アメリカ（1件）：取引先との商談、販促プロモーション

(6) 家畜改良促進事業 (公社独自事業) 4,090,000 円

1) 全国畜産共進会協議会負担金 2,380,000 円
5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品するための協議会への負担金

2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金 1,710,000 円
沖縄県畜産共進会協議会が行う沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金

(7) 畜産物需給総合調整事業 (公社独自事業) 27,915,300 円

1) 県産食肉等消費促進対策事業 25,215,300 円

県産畜産物の消費拡大、販売促進等を目的とした広報宣伝、畜産物PR、その他販売促進活動（催事）等を実施。「ま～さんシール」の作成や「ま～さん市場」を開催するなど、県産畜産物の消費拡大を図った。

〔主な販促活動内容〕

- ・「ま～さん印」プロモーション事業 7,500,000 円
- ・子ども食堂への県産畜産物寄贈 119,522 円
子ども達の明るい未来作りと今後の畜産業界の発展のため、子ども食堂への県産畜産物を寄贈する取組を支援した。
- ・共進会親子体験交流イベント 1,758,695 円
沖縄県畜産共進会と同時開催で県内の消費者へ県産畜産物や畜産への理解醸成に資するための取組として消費者交流体験イベントを実施した。
- ・「ま～さん印」畜産担い手支援 200,000 円
県内の農業大学校、農業高校又は小中高校等へ畜産担い手の育成につながり、県内の畜産振興につながる取組に対し支援した。
- ・「ま～さん市場」(おきなわ花と食フェスティバル2026) 8,764,790 円

開催期日：令和8年1月24日～令和8年1月25日

開催場所：奥武山総合運動公園

出展団体：11団体（牛肉、豚肉、鶏肉、牛乳、畜産物加工品）

主な内容：「おきなわ花と食のフェスティバル2026」内にて、畜産ブース「ま～さん市場」として、県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産情報発信コーナーにて、パネル展示・クイズゲームを実施した。

- ・その他 6,872,293 円
 - ・ま～さんロゴシール印品 350万 枚
 - ・ま～さん印海外商標登録更新
 - ・ま～さんだより発行
 - ・協賛広告（沖縄畜産研究会誌60号、第73回全国女性団体研究大会、新春広告）
 - ・ま～さんトートバッグ作 1000 枚

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金 2,700,000 円

沖縄県農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

3. 地域・畜産業振興総合対策に関する公社事業（公社独自事業）

（8）離島地域畜産活性化施設整備事業フォローアップ事業 0円

公社が実施した離島畜産活性化施設整備事業で整備した食肉センターの運営について、経営改善等の対策が必要なことから、市町村や農協の地域関係機関等が連携し経営体質の強化を図るために必要な各種取組に対して支援を実施する。

（9）地域・畜産業振興施策スタートアップ事業 1,684,126円

島嶼県である本県にあっては、地域または地域内の畜種毎に異なる課題を抱えていることから、地域内の生産者および関係機関等が課題解決のため連携して実施するモデル的な取組に対して支援を実施する。

令和7年度事業対象一覧

（1. 畜産活性化対策事業（地域・畜種））

事業実施主体	対象課題	実施内容	助成費
沖縄県家畜改良協会	県種雄牛の精液シェア率が低い。	県種雄牛を普及させるため、システム開発を実施した。	740,000
合計			740,000

（2. 畜産振興対策）

実施なし

（3. 販売流通促進対策）

事業実施主体	対象課題	実施内容	助成費
沖縄県酪農農業協同組合	県外産乳の流入、給食休み期間の牛乳消費量低下、県内産乳余剰	沖縄県庁内で開催される会議において湯茶の代替品として県産牛乳の優先消費をPRした。	44,161
沖縄県鶏卵食鳥流通センター	廃鶏食文化と消費の低迷、価格帯への理解	「琉球恩鶏プロジェクト」によるレシピ開発、ニーズ調査、プロモーションを通して、廃鶏の価値向上と新たな価値創出および価格帯への理解醸成を図る。	899,965
合計			944,126

4. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(10) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (農畜産業振興機構)

331,210,363 円

機構補助金 (331,210,363円)

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

ア 事業内容

①肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

②肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

③離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成を行う。

④地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

イ 事業実績

(ア) 肉用牛生産基盤強化対策

肉用牛集団等	①肉用牛ヘルパー推進	②肉用牛振興推進指導	合計
北部肉用牛ヘルパー利用組合	8,914,138		8,914,138
伊江村肉用牛ヘルパー組合	3,994,504		3,994,504
南部肉用牛ヘルパー組合	17,947,221		17,947,221
久米島和牛ヘルパー組合	3,660,271		3,660,271
宮古和牛ヘルパー利用組合	11,940,662		11,940,662
石垣島肉用牛ヘルパー組合	15,634,255		15,634,255
黒島肉用牛生産組合	2,128,828		2,128,828
沖縄県畜産振興公社		3,433,724	3,433,724
計	64,219,879	3,433,724	67,653,603

(イ) 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	③離島等及び山振地域における肉用牛推進	④地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化		
沖縄県農業協同組合	260,757,800		260,757,800
沖縄県畜産振興公社		2,798,960	2,798,960
計	260,757,800	2,798,960	263,556,760

(11) 畜産経営災害総合緊急支援事業 (農畜産業振興機構) 0円

台風等の災害により被災した生産者に対し、経営継続のための畜舎及び機械設備等の補改修等並びに災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機器の稼働のための災害用電源確保の整備のための支援を行う。

(12) 畜産経営技術改善指導事業 (沖縄県) 2,117,777 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 畜産経営技術の支援指導の実施

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1名 畜産コンサルタント7人、
非常勤畜産コンサルタント2人 計10人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				
	肉用牛	酪 農	養 豚	採卵鶏	計
総合診断指導	4 件	1 件	0 件	0 件	5 件
部門診断指導	13 件	0 件	0 件	0 件	13 件
計	17 件	1 件	0 件	0 件	18 件

イ. 畜産経営技術の支援指導の推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：2回

開催日時	令和7年8月25日(月) 19:30~21:00
開催場所	阿里ゆんたく館 会議室
参加人数	20人
内 容	1. 家畜行動学について 2. 飼料の損失防止を図るための飼槽構造について 3. 質疑、意見交換会 4. その他
開催日時	令和7年12月22日(月) 13:30~15:30
開催場所	公益財団法人 沖縄県畜産振興公社 4階 会議室
参加人数	36人
内 容	1. キャッシュフロー計算書の作成方法について 2. 質疑、意見交換会 3. その他

(イ) 研修会への参加

九州・沖縄ブロック経営診断業務スキルアップ研修会

日 時 令和7年10月9～10日 14:00～翌12:00

場 所 ホテルタイセイアネックス 4-A会議室

鹿児島市中央町4-32

内 容 講演1 稼げる肉用牛経営の実現

～開拓者精神で挑む低コスト生産～

講演2 AI（人工知能）が変える畜産経営

事例検討 経営診断事例を用いた事例検討（グループワーク）

(ウ) 畜産経営指導関係資料等の配付

繁殖台帳を要望に応じて配布した（講習会参加者、コンサル指導対象農家、家畜保健衛生所、農業普及センター等）

(13) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会） 2,723,222 円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び新規計画作成支援実績及び借受農家指導実績

資 金 名	戸数	延べ 指導回数	うち 濃密指導
新規計画作成支援	2戸	2件	-
畜産経営維持緊急支援資金	9戸	11件	2戸
計	11戸	13件	2戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催：1回（8人）

(イ) 専門委員会の開催：1回（八重山地区：13人）

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の令和7年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査：1金融機関（10戸）

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回（6月・12月）の実績点検を実施し、生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

大家畜維持緊急支援資金の借受者3戸（上期1戸、下期1戸）

大家畜特別支援資金の借受者1戸（上期1戸、下期0戸）

オ. 借入者指導チェックリストによる融資機関への自己点検の実施

融資機関をはじめとする指導機関における指導体制・連携体制の確保・継続が重要であることため、借入者指導を行う金融機関・支店に対し、年1回の自己点検を実施し、安定的な指導体制の構築に務めた。

大家畜維持緊急支援資金の借受者管轄支店 1 融資機関 2 支店

カ. 研修会の開催

沖縄県内の金融機関・指導機関のスキルアップを目的とし、一般社団法人北海道酪農畜産協会より講師を招聘し、畜産特別資金等の新規貸付や借入者指導にかかる研修会を開催した。

開催日時 令和 7 年 7 月 3 1 日 (木)

開催場所 沖縄畜産振興支援センター 4 階 および WEB 会議併用

参加人数 4 0 人

内 容 1. 北海道における畜産リノベ資金の推進
2. 質疑、意見交換会

(14) 貸付事業指導等事業 (近代化リース協会) 493, 670円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

(ア) 貸付事業指導等事業推進会議の開催：1 回開催 (参加人数 5 人)

(イ) 調査・指導農家等戸数及び調査件数：29 農場等 (76 施設機械の調査指導)

イ. 新規開拓に係る調査事業

実績なし。

(15) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調査委託事業 (沖縄県)

3, 379, 587円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、当事業参加予定農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与する事業。

ア. 肉用牛繁殖経営概況調査：肉用牛繁殖農家 8 戸

肉用牛肥育一貫経営概況調査：肉用牛肥育一貫農家 1 戸

酪農預託経営概況調査：酪農預託農家 1 戸

イ. 経営改善計画の作成：

肉用牛繁殖農家 8 戸、肉用牛肥育一貫農家 1 戸、酪農預託農家 1 戸

内容：①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

(16) 家畜防疫互助基金支援事業 (中央畜産会) 1,578,992円

口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱等の伝染病が万一発生した場合、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底に努め、事業参加者に対し家畜防疫互助金交付契約の締結及び生産者積立金徴収等の推進業務を実施した。

・家畜防疫互助金の積立実績 (令和6～8年度)

ア. 豚互助基金

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
積立額 (円)		14,261,330	391,392	—	14,652,722
契約農家戸数 (戸)		30	3	—	33
契約頭数	繁殖用雌豚 (頭)	12,798	367	—	13,165
	繁殖用雄豚 (頭)	401	14	—	415
	肥育豚 (頭)	134,401	1,524	—	135,925
	合計 (頭)	147,600	1,905	—	149,505

イ. 牛互助基金

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
積立額 (円)		9,929,975	9,800	—	9,939,775
契約農家戸数 (戸)		1,229	1	—	1,230
契約頭数	肉用牛 (頭)	49,580	—	—	49,580
	乳用牛 (頭)	2,999	40	—	3,039
	合計 (頭)	52,579	40	—	52,619

事業対策期間 (令和6年度～令和8年度) の豚基金の追加徴収を実施した。

		令和7年度
積立額 (円)		8,537,922
契約農家戸数 (戸)		27
契約頭数	繁殖用雌豚 (頭)	12,770
	繁殖用雄豚 (頭)	380
	肥育豚 (頭)	134,181
	合計 (頭)	147,331

(17) 家畜防疫・衛生指導対策事業 (中央畜産会) 936,006 円

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実にかつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて、地域における重要な家畜疾病を対象とした防疫演習を推進するとともに、家畜衛生の向上と家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場HACCP認証に必要な農場での構築指導、認証取得の導入促進となる推進農場の構築手順の提供等、家畜衛生対策を総合的に実施した。

ア. 地域自衛防疫推進事業

口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の発生時の迅速かつ的確な防疫措置が実施できるよう、生産者段階での初動防疫体制の充実・強化を図るため、家畜保健衛生所等関係機関の協力のもと防疫演習を実施した。

(ア) 地域自衛防疫取組促進

①開催日時及び内容

令和7年8月、令和8年3月 地域自衛防疫推進会議

(イ) 地域自衛防疫活動推進

①開催日及び場所

令和7年10月 中央家畜保健衛生所（八重瀬町）

令和7年10月 宮古家畜保健衛生所（宮古島市）

令和7年10月 八重山家畜保健衛生所（石垣市）

②内容

- ・農場にて豚を殺処分し梱包、焼却施設まで輸送。焼却施設では設営及び運営、殺処分豚の消毒作業と焼却試験を実施
- ・高病原性鳥インフルエンザの現状と対策について机上演習と本病の感染が確認された場合の実働演習を実施した
- ・地域最大規模の養鶏農家におけるHPAI発生時の防疫ステーションの設営・運営演習

イ. 地域農場HACCP認証支援事業

(ア) 農場HACCP認証構築指導推進事業

①構築指導事業

農場認証に取り組む農場を対象に農場で構築指導を実施するとともに、既認証農場に対して内部検証等のフォローアップを行った。

(1戸・9回)

ウ. 地域推進事務

事業を円滑に実施するため、関係機関や団体等との連絡調整の推進事務を行った。

(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る実態調査 (中央畜産会)

80,000円

実態調査(1戸×80,000円)

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

- ①調査戸数 酪農1戸
 ②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
 生産技術、管理技術の概要等

(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (中央畜産会)

3,682,179円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

- ① 県内における事業の推進業務（事業説明会等）
 事業説明会4回開催 参加人数 計73人

- ② 県内における事業参加要望書取りまとめ業務

年度	取組主体 件数	機械台数	要望金額計	補助金額計
令和7年度 (第2回)	14件	37台	146,053,050円	73,026,525円
令和8年度 (第1回)	10件	20台	93,544,455円	46,772,227円

- ③ 県内における事業参加申請書取りまとめ業務（令和7年度）

取組主体数 26件（機械38台）

- ④ 県内における実績報告書取りまとめ業務（令和5年度～7年度分）

取組主体数 28件（機械47台）

事業費計	補助金額計
158,984,455円	79,492,227円

- ⑤県との協議に係る窓口業務 10協議会

- ⑥県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務

- ⑦その他（全国会議への出席等）

※(注)補助金は中央畜産会より交付されています。

(20) 獣医師養成確保修学資金給付事業 (農水省、沖縄県、農業共済)

3,360,000円

沖縄県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師への就業を志す獣医修学生を対象に修学資金を給付する事業。令和7年度は、沖縄県農業共済組合に就業する予定である獣医修学生2名に対し、修学資金の給付を実施した。

(21) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 (沖縄県) 500,535円

獣医師養成確保修学資金給付事業を円滑に行うための推進事業

(22) 県産肥育牛ブランド力強化推進事業 (沖縄県、公社)

18,105,200円

県内の肉用牛肥育農家戸数及び飼養頭数は、平成21年度以降減少傾向にある。要因として、肉用子牛価格の高騰がある。本事業では、肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援するとともに、肥育技術研修、市場調査等により県産牛ブランド力を強化し肥育経営の安定化を図るため、肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

事業費負担 (公社 9,052,600円、県 9,052,600円)

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
県産肥育牛ブランド力強化事業	10	360	50,000	18,000,000
JA事務委託費		263	400	105,200
事業費合計				18,105,200

(23) 畜産経営体生産性向上対策事業 (中央畜産会)

31,855円

畜産経営体生産性向上緊急対策事業 (ICT化等機械装置等導入事業) について、事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

① 県内における普及推進業務 (事業周知及び調整等)

② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】 令和6年度 事業参加ICT応援会議数：0

(24) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 (中央畜産会)

31,855円

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

① 県内における普及推進業務 (事業周知及び調整等)

② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】 令和7年度 事業参加楽酪応援会議数：0

(25) 地域畜産支援指導等体制強化事業 (中央畜産会) 2,881,831円

畜産関係団体・組織、生産者等に対して公社が実施する畜産関係諸施策事業の事業説明会を開催した。また、生産者等から経営、技術、制度、資金等、各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、非常勤コンサルタントを中心に畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務を実施した。

① 畜産関係団体調整機能強化のための旅費等

(伊江村、名護市、沖縄市、糸満市、久米島町、宮古島市、石垣市、東京都)

- ②経営指導のため専門家による指導・助言（専門家3名）
- ③関係機関及び団体等との相談業務

(26) アグー豚増頭振興支援事業（沖縄県） 0円

アグー種豚群を維持し、アグーの保全およびブランド振興を図るため、久米島で増殖したアグー種豚の普及のため、必要な経費の一部を負担する。

(27) 優良繁殖雌牛更新加速化事業（全国肉用牛振興基金協会） 3,016,504円

畜産クラスター計画に基づき、肉用牛の生産基盤の強化のため、高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛に更新を推進するため、更新した実績に対して奨励金を交付する事業の推進、事業参加要望書及び実績の取りまとめ等の業務を実施した。

- ・協議会数 : 8 協議会
- ・奨励金交付戸数 : 359 戸
- ・奨励金対象牛 : 870 頭（10万円：830頭、15万円：40頭）
- ・奨励金総額 : 89,000,000円

(28) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構） 60,281,590円

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格（四半期別）が、発動基準を下回った場合に、飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者を緊急的に支援することにより、肉用子牛の生産基盤を強化するため奨励金を交付する事業。令和7年度は、令和6年度繰り越し分（令和6年度第4四半期）で発動があった。

令和6年度繰り越し分推進事業費：378,535円

支援交付金の内訳（令和6年度繰り越し分） 単位：頭、円

時期		黒毛和種			合計
	奨励金 単価	10,000	20,000	30,000	
第4四半期 (令和7年1月 ～3月)	頭数	5,867	—	—	5,867
	小計	58,670,000	—	—	58,670,000

令和7年度推進事務費：1,233,055円

**(29) 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業（農畜産業振興機構）
1,287,911円**

肉用子牛の生産基盤が危機的状況にあることから、和子牛産地の基盤強化に資する取組を実施する生産者に対し、市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格（四半期別）が、発動基準を下回った場合に奨励金を交付する事業。令和7年度に発動はなかった。

(30)家畜生産農場衛生対策事業 (農水省)**2,258,828円**

家畜の健康確保及び畜産物の安定供給のため、ヨーネ病等の家畜伝染性疾病が発生している農場・地域が行う高度感染牛等の自主とう汰に対して、とう汰推進更新費補助を実施し早期の清浄化を図る。

推進事業費：760,428円

疾病対策実績の内訳

	とう汰頭数	とう汰推進費
ヨーネ病	2頭	235,675円
牛伝染性リンパ腫	3頭	1,262,725円

(31)沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業 (沖縄県) 241,432,818円

配合飼料等の生産資材の価格高騰や肉用子牛取引価格下落に伴う畜産経営の影響を緩和し安定的な経営維持を図るため、沖縄県内の雌子牛平均販売価格が保証基準価格(552千円)を下回った場合に、その差額の85%を補填金として雌子牛を出荷又は保留した対象農家に対して、補助金として交付する事業である。

推進事業費：3,136,018円

交付実績

時期	対象頭数	交付金単価 ※1	交付金額	備考
令和6年度 第3四半期 (令和6年10月～12月)	1,198	60,800	72,838,400	※1 ※2
令和6年度 第4四半期 (令和7年1月～3月)	2,913	56,800	165,458,400	※3
令和7年度 第1四半期 (令和7年4月～6月)	—	—	—	発動なし
第2四半期 (令和7年7月～9月)	—	—	—	発動なし
第3四半期 (令和7年10月～12月)	—	—	—	発動なし
合計	4,137	—	238,296,800	

※1：令和6年度事業では沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業の補てん額(55千円)との重複分を減額して交付した。

※2：令和6年度予算内では第3四半期全頭(2,718頭)を対象とできなかったため、一部(1,198頭・72,838,400円)は令和7年度予算で対応した。

※3：令和7年度事業では沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業で全額交付した。

※4：令和7年度第1四半期以降発動なし。

(32) 肉用牛経営ふりかえり支援事業 （沖縄県） 3,858,786円

農家自身が経営の特徴やウィークポイントを把握することにより、適切な指導・支援を受け、経営体質の強化を図るため、肉用牛農家経営データシステムの改修を行い、農家自身が自らの繁殖成績等を把握できる成績表の作成を実施。また、成績表を肉用牛農家へ送付および成績表に基づいた現地指導を実施し、農家が経営改善に取り組めるよう支援を実施した。

推進事業費：3,858,786円

（うち、システム改修費2,986,500円、委託費872,286円）

実施内容：

（１）農家向け成績表

- ・肉用牛農家経営データベースより成績表データを作成。

（２）県内肉用牛農家へ成績表の配布

- ・八重山、宮古地区等県内農家56戸の農家へ配布を実施。

（３）成績表に基づいた現地指導

- ・八重山地区現地指導：令和８年２月26日
- ・宮古地区現地指導：令和８年３月23日～24日

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 (地方競馬全国協会) 17,763,000円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、各種事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ① 畜産経営の支援体制の強化を図る事業
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安全な食の提供に資するための事業
- ③ 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬で馬事畜産の普及啓発を行った。

ア. 冠競走の実施

第8回佐賀オータムスプリント競走、優勝馬主へ副賞(県産畜産物)を授与。

イ. 法人協賛特別競走の実施

「第11回沖縄まーさん杯、第12回沖縄まーさん杯」の2レース実施し、優勝馬主へ副賞(県産畜産物)を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

ウ. 佐賀県馬事畜産振興協議会主催「畜産フェア2025」開催及び「ウェブde畜産フェア(2025.11.1～11.30)」の実施。

畜産フェアの賞品(沖縄県産の畜産物)の提供。

エ. 馬事畜産振興協議会主催「地方競馬ミルウィーク2026」の実施

① 佐賀競馬場にて、牛乳消費促進普及活動として牛乳の配布を行った。

② 冠レース(ちばりよー沖縄酪農応援賞)で優勝関係者(馬主・厩務員・調教師・騎手)へ副賞(沖縄県産乳製品)を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

オ. 沖縄県畜産共進会会場にて「地方競馬振興のためのPR資料」を配布

カ. 地域畜産フェア等イベント開催「畜産体験交流」及び「花と食のフェスティバル(まーさん市場)」において、県内の消費者に対し畜産物の提供を行い地方競馬の畜産振興等への貢献について周知を行った。

6. 収益事業

14,167,012円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸 11,774,400円
- ・ 支援センターの駐車場料金 930,000円
- ・ 支援センターの会議室賃貸 1,430,000円
- ・ 楽天モバイルアンテナ設置 954,360円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売 32,612円

令和7年度事業費（実績）

(単位：千円)

事業名	実績額 (令和7年度)	実績額 (令和6年度)	増減額	概要
1. 家畜・畜産物の価格安定事業	150,021	1,397,907	△ 1,247,886	
（1）肉用子牛生産者補給金制度 【農畜産業振興機構】	29,955	828,475	△ 798,520	肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付する。
1）肉用子牛生産者補給交付金交付	0	797,714	△ 797,714	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2）肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備 強化事業	29,955	30,761	△ 806	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
（2）沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 【沖縄県】	0	446,655	△ 446,655	規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し補てん金を交付する。 令和7年度については、沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業で交付した。
（3）肉用牛肥育経営安定交付金制度 【農畜産業振興機構】	6,041	6,229	△ 188	肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付する。
1）肥育牛補填金	0	0	0	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2）推進指導事務費	6,041	6,229	△ 188	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
（4）養豚経営安定交付金制度 【農畜産業振興機構】	114,025	116,548	△ 2,523	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定交付金制度への積立金納付業務
2. 家畜の改良及び畜産物の需給調整、消費促進に関する事業	43,332	40,901	2,431	
（5）県産農林水産物輸出体制構築事業 【沖縄県】	11,327	8,939	2,388	県産農林水産物の安定的な輸出体制構築のため、定番化プロモーション、ブランディング強化、輸出産地支援等を実施する事業
（6）家畜改良促進事業 【公社独自事業】	4,090	3,710	380	
1）全国畜産共進会協議会負担金	2,380	2,000	380	全国和牛能力共進会への出展のための協議会への負担金
2）沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,710	1,710	0	沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金
（7）畜産物需給総合調整事業 【公社独自事業】	27,915	28,252	△ 337	
1）県産食肉等消費促進対策事業	25,215	25,552	△ 337	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2）沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,700	2,700	0	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
3. 地域・畜産産業振興総合対策に関する公社事業 【公社独自事業】	1,684	2,641	△ 957	
（8）離島地域畜産活性化整備事業フォローアップ事業	0	0	0	沖縄食肉価格安定等特別対策事業において整備した食肉センターの経営改善の取り組みについて、市町村・ＪＡ・地域関係機関を連携した支援を行う事業
（9）地域・畜産産業振興施策スタートアップ事業	1,684	2,641	△ 957	地域・畜種毎の課題解決に向けた新たな取り組みについて、市町村・ＪＡ・地域関係機関を連携した支援を行う事業
1）畜産活性化対策	740	681	59	県種雄牛を普及させるための、システム開発を実施した。
2）畜産振興対策	0	0	0	
3）販売流通促進対策	944	1,960	△ 1,016	沖縄県酪農農業協同組合および沖縄県が実施する県産牛乳消費促進活動への支援、沖縄県鶏卵食鳥流通センターの親鳥の販売促進対策への支援を行った。
4. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業	683,238	1,272,398	△ 589,160	
（10）肉用牛経営安定対策補完事業 【農畜産業振興機構】	331,210	322,258	8,952	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
（11）畜産経営災害総合緊急支援事業 【農畜産業振興機構】	0	0	0	災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備の整備に係る支援
（12）畜産経営技術改善指導事業 【沖縄県】	2,117	2,328	△ 211	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
（13）畜産特別資金等推進指導事業 【中央畜産会】	2,723	2,261	462	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等

令和7年度事業費（実績）

(単位：千円)

事業名	実績額 (令和7年度)	実績額 (令和6年度)	増減額	概要
(14) 貸付事業指導等事業 【畜産近代化リース協会】	493	468	25	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(15) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画 策定調査委託事業 【沖縄県】	3,379	0	3,379	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(16) 家畜防疫互助基金支援事業 【中央畜産会】	1,578	2,388	△ 810	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(17) 家畜防疫・衛生指導対策事業 【中央畜産会】	936	806	130	家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、防疫演習などの自衛防疫活動の推進と農場HACCP認証の普及を図る事業
(18) 畜産クラスター全国推進事業に係る 全国実態調査 【中央畜産会】	80	480	△ 400	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査及び機械導入前後事例調査取りまとめ業務
(19) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 事業（機械導入事業） 【中央畜産会】	3,682	3,514	168	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
(20) 獣医師養成確保修学資金給付事業 【農林水産省、沖縄県、沖縄県農業共済組合】	3,360	3,360	0	県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師を志す獣医学生へ修学資金を給付する事業
(21) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 【沖縄県】	500	479	21	獣医師養成確保修学資金給付事業の円滑な推進を図るための事業
(22) 県産肥育牛ブランド力強化事業 【沖縄県、公社】	18,105	10,357	7,748	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
(23) 畜産経営体生産性向上緊急対策事業 (ICT事業) 【中央畜産会】	31	12	19	酪農経営体の労働負担軽減に資する機械装置導入事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(24) 酪農労働力省力化推進施設等緊急整備 対策事業 【中央畜産会】	31	12	19	酪農家の労働力省力化推進に係る施設・機械装置整備事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(25) 地域畜産支援指導等体制強化事業 【中央畜産会】	2,881	2,876	5	畜産を取り巻く厳しい環境に対処するため、関係団体による地域の特性や地域の畜産の実態に即した連携及び活性化のための活動についての助成。
(26) アグー豚増頭振興支援事業 【沖縄県】	0	0	0	豚熱等の感染から守るため、県内離島へ避難させたアグーブランド豚の増頭振興を図るための必要な経費の一部について支援金を交付する。
(27) 優良繁殖雌牛更新加速化事業 【全国肉用牛振興基金協会】	3,016	2,395	621	畜産クラスター計画に基づき、肉用牛の生産基盤の強化のため、高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛に更新を推進するため、更新した実績に対して奨励金を交付する事業
(28) 優良和子牛生産推進緊急支援事業 【農畜産業振興機構】	60,281	492,664	△ 432,383	市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格（四半期別）が発動基準を下回った場合に、飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者に奨励金を交付する。
(29) 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業 【農畜産業振興機構】	1,287	0	1,287	肉用牛繁殖農家の生産基盤が危機的状況にあることから、和子牛産地の基盤強化に資する取組を実施する和子牛生産者に、ブロック別平均価格（四半期別）が発動基準を下回った場合奨励金を交付する。
(30) 家畜生産農場衛生対策事業（疾病清浄化 対策事業） 【農林水産省】	2,258	3,005	△ 747	ヨーネ病、牛伝染性リンパ腫の清浄化対策を推進し、対象牛の早期とう汰に対して淘汰推進費を交付する。
(31) 沖縄県和子牛生産者緊急支援事業 【沖縄県】	241,432	422,735	△ 181,303	沖縄県内の雌子牛平均販売価格が保証基準価格（552千円）を下回った場合に、その差額の85%を補填金として雌子牛を出荷又は保留した対象農家に対して、補助金として交付する。
(32) 肉用牛経営ふりかえり支援事業 【沖縄県】	3,858	0	3,858	農家自身が自らの繁殖成績等を把握できる成績表の作成および、肉用牛農家へ帳票の送付および成績表に基づいた現地指導を実施し、農家が経営改善に取り組めるよう支援するための事業。
総合計	878,275	2,713,847	△ 1,835,572	
(うち公社負担事業費)	(58,419)	(55,806)	(2,613)	

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
令和7年 4月 1日	令和7年度第1回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について
令和7年 5月 28日	令和6年度決算監査
令和7年 6月 4日	令和7年度第2回理事会 審議事項 1 令和6年度事業報告及び決算報告の承認について 2 肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の返還について 3 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業）の一部改正について 4 任期満了に伴う役員改選の候補者推薦について 5 理事長及び専務理事の選定について（停止条件付き決議事項） 6 令和7年度定時評議員会の開催について
令和7年 6月 20日	令和7年度第3回理事会（決議の省略） 審議事項 1 令和7年度定時評議員会に上程する議案の一部取り下げについて
令和7年 6月 26日	令和7年度定時評議員会 審議事項 1 令和6年度決算報告の承認について 2 任期満了に伴う評議員の選任について 3 任期満了に伴う役員の選任について
令和7年 7月 25日	令和7年度第4回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事の補欠選任候補者の推薦について 2 令和7年度第1回臨時評議員会への提案について（決議の省略）（評議員会の決議の目的である提案事項）
令和7年 7月 31日	令和7年度第1回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 評議員の選任について 2 理事の選任について

年 月 日	処 理 事 項
令和7年 9月 8日	令和7年度第5回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長及び専務理事の選定について
令和7年10月22日 ～28日	第51回沖縄県畜産共進会 枝肉部門開催
令和7年11月 1日	第51回沖縄県畜産共進会 種畜部門開催
令和7年11月29日	うちなーいい肉の日 消費拡大街頭イベント JAファーマーズマーケットうまんちゅ市場
令和8年 1月24日 ～25日	おきなわ花と食のフェスティバル2026・まーさん市場開催 奥武山総合運動公園
令和8年 3月18日	令和7年度第6回理事会 審議事項 1 令和8年度事業計画及び収支予算の承認について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社（沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業）業務方法書の一部改正について 3 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る補てん積立金の額の改定について 4 公益財団法人沖縄県畜産振興公社就業規程の一部改正について 5 公益財団法人沖縄県畜産振興公社職員の給与及び旅費に関する規程の一部改正について 6 理事及び監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 7 令和7年度第2回臨時評議員会への提案について
令和8年 3月27日	令和7年度第2回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 理事の選任について 2 監事の選任について

3 役員の名簿

令和8年3月31日現在

評議員

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
喜 屋 武 盛 人	沖縄県農林水産部 部長
工 藤 俊 一	沖縄県農業共済組合 組合長理事
當 銘 真 栄	糸満市長
久 田 浩 也	今帰仁村長
前 田 典 男	沖縄県農業協同組合中央会 会長
與 那 覇 信 子	一般社団法人沖縄県女性連合会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
理 事 長	古 堅 圭 一	沖縄県農林水産部 参事監
専務理事	久 保 田 一 史	沖縄県農林水産部 参事
理 事	森 英 勇	公益財団法人沖縄県農業振興公社 理事長
	中 山 義 隆	石垣市長
	安 谷 屋 行 正	沖縄県農業協同組合 代表理事理事長
	高 宮 城 実 孝	沖縄県酪農農業協同組合 代表理事組合長
	諸 見 里 元	沖縄県養鶏農業協同組合 代表理事組合長
	古 堅 忠 司	生活協同組合コープおきなわ 代表理事理事長
監 事	長 元 司	沖縄県農業共済組合 常務理事
	金 城 寛 信	公益社団法人沖縄県家畜改良協会 専務理事